



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 増田 信昭 (TEL) 0296 (28) 5551  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,775	△12.9	△565	—	△583	—	△609	—
2022年3月期第2四半期	10,072	—	624	—	605	—	439	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △281百万円 -% 2022年3月期第2四半期 265百万円 -%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△84.06	—
2022年3月期第2四半期	60.79	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
4. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,356	5,608	28.9
2022年3月期	18,034	5,755	31.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,587百万円 2022年3月期 5,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	17,700	△13.9	△1,000	—	△1,200	—	△1,100	—	—	△151.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,296,900株	2022年3月期	7,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	7,253,190株	2022年3月期2Q	7,227,049株

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原材料等の供給不足や物流網の停滞が長引き、ウクライナ情勢の長期化によりエネルギー・資源価格の上昇が続き、また米国の金利引き上げをきっかけに為替相場が大きく変動するなど、情勢は目まぐるしく変化しました。

米国では、個人消費を中心に経済活動が拡大しましたが、物価上昇や政策金利の引き上げにつながり、今後の見通しに不透明感が広がりました。中国では、厳格なゼロコロナ政策が継続され、経済活動に制約が生じる状況が鮮明となりました。日本では、原油価格の高騰によりエネルギー価格や諸物価の上昇が続いており、また為替相場における急速な円安が、経済活動に与える影響に注意が必要な状況となりました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場においては、パワートレイン電動化の動きは拡大基調が続きましたが、世界的な半導体供給不足や物流網の停滞による影響は依然残り、大手xEVメーカーの生産計画は抑制される状況が続きました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、中国大手スマートフォンメーカーの出荷台数が低迷しましたが、日本及び米国では5G対応機器の投入が継続しました。

このような情勢のなか、当社グループの製品において、車載電池用銅箔の需要は大手xEVメーカーの生産計画抑制等により減速が続きました。回路基板用銅箔のうち、スマートフォン向けハイエンド製品においては、主として中国大手スマートフォンメーカー向けの受注が振るわない状況が続きました。

収益面においては、受注数量の減少による操業度低下、電力価格高騰に伴う製造コスト上昇、また米国子会社では一部設備改造に伴う停機及び生産障害により生産数量が減少したこともあり、営業利益以下の各段階利益は赤字となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における生産数量は全品種合計で4,247<sup>ト</sup>（前年同期比31.9%減）、売上高は8,775百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は565百万円（前年同期は営業利益624百万円）、経常損失は583百万円（前年同期は経常利益605百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は609百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益439百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,322百万円（7.3%）増加し、19,356百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少466百万円、売掛金の減少863百万円、製品の減少414百万円、仕掛品の増加95百万円、原材料及び貯蔵品の減少180百万円により1,929百万円（20.2%）減少し、7,613百万円となりました。固定資産は主に建設仮勘定の増加3,291百万円により3,251百万円（38.3%）増加し、11,743百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,469百万円（12.0%）増加し、13,748百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少380百万円、短期借入金の増加1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加400百万円により1,600百万円（31.7%）増加し、6,650百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少296百万円により131百万円（1.8%）減少し、7,098百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失609百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ57百万円増加し、為替換算調整勘定の増加337百万円、退職給付に係る調整累計額の減少9百万円により前連結会計年度末に比べて147百万円（2.6%）減少し、5,608百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から28.9%へと3.0ポイント下降いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し2,034百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,145百万円となりました(前年同期は241百万円の減少)。これは主に税金等調整前四半期純損失596百万円、減価償却費625百万円、売上債権の減少1,081百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、3,003百万円となりました(前年同期は679百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、1,142百万円となりました(前年同期は16百万円の増加)。これは主に、短期借入金の純増加額1,500百万円、長期借入金の返済による支出479百万円、株式の発行による収入111百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日付で公表しました2023年3月期の通期の連結業績予想について、下記の通り修正いたしました。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 18,000	百万円 △500	百万円 △800	百万円 △800	円 △110.34
今回修正予想(B)	17,700	△1,000	△1,200	△1,100	△151.66
増減額(B-A)	△300	△500	△400	△300	—
(ご参考) 前年実績(2022年3月期)	20,558	1,004	976	848	117.22

(修正の理由)

車載電池用銅箔の需要は、大手xEVメーカーの生産計画抑制等により販売の低迷が続いております。回路基板用銅箔においては、スマートフォン向けハイエンド製品において、主として中国大手スマートフォンメーカー向け受注が振るわない状況にあり、連結売上高は2022年8月10日に公表した業績予想(以下「前回予想」と表記)を下回る見込となりました。この販売減と生産数量減少による操業度の低下に加えて、電力単価高騰等のコストアップにより、営業利益以下の各段階利益についても前回予想を下回ると想定されるため、業績予想数値を修正いたします。

■ 売上高の見込

連結売上高は、主として一部主要顧客における生産抑制、中国スマートフォン需要の低迷により、当初予想より約3億円減少し、177億円(当初予想180億円)となる見込です。

■ 損益の見込(営業利益ベース)

営業利益は、前回予想の△約5億円から△約10億円となる見込です。

これは、前項(売上高の見込)でお示しした販売減少要因(前回予想以降の営業利益への追加的影響△約3億円)に加え、電力単価の高騰(同△約1億円)、銅価格の上昇(同△約2億円)、調達資材コストの高騰(同△1億円)、電力単価高騰分の販売価格への反映・生産効率化・歩留改善・人件費削減・経費節減等による収益挽回の実施(同+約2億円)により修正するものです。

**■ 現状認識と収益挽回策**

当社グループは現在、販売が低迷し、生産高減少により操業度が低下しているところに、電力単価高騰等のコストアップ要因が重なり、収益を獲得しにくい状況にあると認識しております。

この状況を打開し、持続的な成長を取り戻すため、国内外の既存・新規顧客（バッテリーメーカー、基板メーカー）への拡販、次世代電池用銅箔や、5G以降の通信規格に対応する回路基板用銅箔等、高付加価値製品の開発・拡販に取り組むとともに、生産性改善のための投資（IoTの拡大等）等の施策を進め、販売数量の拡大、収益力の回復に取り組めます。

**※ 業績予想に関する注意事項**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,500,768	2,034,526
売掛金	3,161,612	2,297,883
製品	1,269,727	855,427
仕掛品	1,260,657	1,356,651
原材料及び貯蔵品	844,290	663,790
その他	505,610	404,922
流動資産合計	9,542,665	7,613,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,471,378	1,471,167
機械装置及び運搬具（純額）	3,674,909	3,608,248
建設仮勘定	2,015,752	5,307,173
その他（純額）	1,103,812	1,111,745
有形固定資産合計	8,265,853	11,498,335
無形固定資産	33,834	31,396
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,279	57,867
退職給付に係る資産	70,910	101,276
その他	48,649	54,626
投資その他の資産合計	191,838	213,770
固定資産合計	8,491,526	11,743,502
資産合計	18,034,191	19,356,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,809,957	1,429,661
短期借入金	800,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	1,358,760
未払法人税等	186,400	15,707
賞与引当金	148,970	123,857
役員賞与引当金	16,012	2,432
その他	1,128,951	1,419,592
流動負債合計	5,049,052	6,650,012
固定負債		
長期借入金	6,831,320	6,534,860
繰延税金負債	4,026	1,892
その他	394,359	561,748
固定負債合計	7,229,705	7,098,501
負債合計	12,278,758	13,748,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,937	201,073
資本剰余金	2,343,937	2,401,073
利益剰余金	3,091,573	2,481,881
株主資本合計	5,579,448	5,084,027
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,883	489,691
退職給付に係る調整累計額	24,101	14,258
その他の包括利益累計額合計	175,984	503,949
新株予約権	—	20,213
純資産合計	5,755,433	5,608,190
負債純資産合計	18,034,191	19,356,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,072,398	8,775,863
売上原価	8,928,915	8,679,085
売上総利益	1,143,483	96,778
販売費及び一般管理費	519,262	662,654
営業利益又は営業損失(△)	624,221	△565,875
営業外収益		
受取利息	25	315
屑売却収入	13,515	18,240
為替差益	4,596	90,274
通貨スワップ評価益	15,000	—
その他	174	2,375
営業外収益合計	33,312	111,205
営業外費用		
支払利息	28,903	92,567
上場関連費用	8,450	—
その他	14,506	36,103
営業外費用合計	51,860	128,671
経常利益又は経常損失(△)	605,673	△583,340
特別損失		
固定資産除売却損	21,458	13,249
特別損失合計	21,458	13,249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	584,214	△596,590
法人税、住民税及び事業税	153,976	1,347
法人税等調整額	△9,114	11,754
法人税等合計	144,861	13,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	439,353	△609,692
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	439,353	△609,692

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	439,353	△609,692
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	337,807
退職給付に係る調整額	△173,731	△9,843
その他の包括利益合計	△173,731	327,964
四半期包括利益	265,622	△281,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,622	△281,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	584,214	△596,590
減価償却費	618,346	625,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,782	△27,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,146	△14,151
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△16,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,177	—
退職給付費用	△175,075	△13,197
受取利息	△25	△315
支払利息	28,903	92,567
為替差損益(△は益)	△4,487	△89,377
売上債権の増減額(△は増加)	△447,263	1,081,528
棚卸資産の増減額(△は増加)	△868,509	686,798
仕入債務の増減額(△は減少)	209,605	△442,007
未払又は未収消費税等の増減額	△33,455	24,958
その他	△2,024	19,556
小計	△100,314	1,331,701
利息の受取額	25	315
利息の支払額	△27,014	△89,175
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,263	△96,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,567	1,145,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△675,405	△3,000,242
無形固定資産の取得による支出	△4,692	△3,700
その他	213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,884	△3,003,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	427,452	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△479,380	△479,380
株式の発行による収入	86,726	111,531
新株予約権の発行による収入	—	20,754
リース債務の返済による支出	△18,135	△10,303
その他	68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,731	1,142,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,039	249,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910,760	△466,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,196	2,500,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,436	2,034,526

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、当第2 四半期連結累計期間において資本金が57,136千円、資本準備金が57,136千円増加しております。

この結果、当第2 四半期連結会計期間末において資本金が201,073千円、資本剰余金が2,401,073千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2 四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2 四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。